

特別号 企業の社会貢献と福祉・医療

高橋 紘一

最初に、「福祉産業研究会」の研究成果を、『経済論集』の特別号において発表させていただいたことに感謝を申し上げたい。

「福祉産業研究会」は、経済学部福祉経営開発学科が創設された翌年 1997 年度に、岩田龍子教授が代表となり開始した「福祉機器産業研究会」が母体で、福祉社会開発研究所（以下研究所）の前身である社会科学研究所の課題研究費の支援を受け、「福祉機器産業の経営学的研究」というテーマで調査研究を開始した。

1998 年度より関口教授が代表となり、研究所の 3 年間の課題研究「福祉ニーズの構造と福祉産業の展開方向に関する研究」を行った。2001 年度は、融合型領域研究プロジェクト「福祉ビジネスの展開と企業フィランソロピー」、これらの研究蓄積が評価され、2002 年度から 3 年間の科研費を得て「高齢社会における企業貢献と福祉産業のビジネス展開に関する研究」（代表高橋）を行っているところである。

この科研費による第一弾の研究成果は「21 世紀の福祉産業」として『現代と文化』第 107 号に発表した。今回は第二弾の研究成果で、「企業の社会貢献と福祉・医療」をテーマとしている。掲載論文を簡単に紹介すると、岩田論文の「企業観の変遷と企業の社会貢献」においては、A.A. パーリー、G.C. ミーンズなどの企業観の歴史的変遷のなかで、企業と社会との関わり方がどのように現れてきたのかを今日的視点に立って評価している。小木論文の「コース・リレイテッド・マーケティングの研究成果とその展望」は、社会貢献活動を企業の経営活動に戦略的に組み入れ、競合企業との差別化を図ろうとする最近の動きについて論じている。

山羽論文「最近の NPO の状況と企業貢献」は、環境 NPO が成功するための技術面からの提案と第三世代の ISO の評価基準として企業貢献を論じている。山羽和夫・山羽のり子論文「企業の社会的責任と技術者の能力開発」においては、企業内部の技術者の能力開発時から企業の社会的責任を意識させる必要を提言している。木俣論文の「企業における福祉ビジネスと社会貢献の接点」においては、社会貢献活動に積極的に取り組んでいる企業には、必ずリーダーシップをとるキーマンの存在を指摘している。

拙著の「痴呆性高齢者の中期予測と福祉産業」は、2030 年までの都道府県別および愛知県知多地域・三河地域の痴呆性高齢者数を予測し、介護老人福祉施設・グループホームなどの潜在的

需要量を推定した論文である。

秋庭論文「障害者機器開発における開発プロセスと成功要因」は、多品種少量生産と市場規模が小さい障害者用福祉機器ビジネスにおいて、現在も売れ続けているナムコのトーキングエイドの成功要因について分析している。市場規模が小さい福祉用具の開発、生産にヒントを与えてくれるだろう。

田川論文「福祉用具選定における介護支援専門員と福祉用具貸与業者との関わりに関する研究」は、介護支援専門員および福祉用具貸与業者に対するアンケートによる調査研究で、両者間に福祉用具選定の仕方に有意な差があるなどが明らかになった。

以上、極めて簡単な概要紹介のみに終わったが、興味を引かれた論文があったら是非お読みいただきたい。

なお、科研費のテーマになっている「高齢社会の企業貢献」については、充分には取り上げることができなかったが、今後も引き続き追求していく予定である。